



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ペガサスシン製造株式会社

コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 盛明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 舟引 康之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日

TEL 06-6451-1351

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,327	22.2	925	108.0	1,149	147.6	1,206	314.8
26年3月期第2四半期	6,817	38.0	444	—	464	—	290	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 701百万円 (△62.8%) 26年3月期第2四半期 1,888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	54.45	—
26年3月期第2四半期	13.00	12.99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	25,068		14,422		55.1	
26年3月期	25,528		13,846		51.6	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,814百万円 26年3月期 13,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	15.2	1,700	52.1	1,730	37.3	1,550	62.6	69.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,780,000 株	26年3月期	23,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,617,901 株	26年3月期	1,617,901 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,162,099 株	26年3月期2Q	22,384,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 当社は、平成26年12月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きかった第1四半期に比べ、大きくリバウンドすると期待されていましたが、天候不順が続いたこともあり、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまりました。米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などにより、引き続き堅調に推移いたしました。欧州経済は後退局面から抜け出したものの、厳しい雇用情勢や緊迫化するウクライナ情勢などにより、引き続き成長は抑制されて推移いたしました。中国経済につきましては、先進国経済の回復基調を背景として、景気の底打ち感がでてきているものの、内需は弱含みで推移し、不透明感をめぐりきれておりません。新興国経済につきましては、外需依存の高い国では、先進国経済の回復基調が追い風となり、堅調に推移したものの、全般には伸び悩みの傾向が継続いたしました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国から、その他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが引き続き継続していることを背景に、アジア市場や中南米を含む米国市場での需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要につきましては、タイ、ブラジルなどの一部新興国で政情不安や景気後退を主因として、完成車の販売に停滞がみられたものの、その他の市場では、総じて需要が底堅く推移したことを受け、順調に推移いたしました。

このような環境のもとで、工業用ミシンにつきましては、市場構造の変化に応じた生産体制の整備を推進するとともに、市場のニーズに合わせた高級機の販売の強化、新機種の開発などに努め、ダイカスト部品につきましては、品質の維持向上と増産に注力いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億27百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、営業利益は9億25百万円（前年同四半期比108.0%増）、経常利益は11億49百万円（前年同四半期比147.6%増）、四半期純利益は12億6百万円（前年同四半期比314.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種拡大や、中国拠点の合理化や高級機の生産能力強化を図る一方で、日本国内生産体制の効率化及び高度化にも注力し、売上高70億59百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益11億55百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高12億52百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益2億71百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、引き続きデータ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行いました。中国での人件費の高騰、人民元高などの影響もあり、売上高15百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政情報の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、181億33百万円となりました。これは、その他流動資産が2億29百万円、受取手形及び売掛金が1億76百万円、現金及び預金が1億44百万円、商品及び製品が1億21百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が3億12百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、69億35百万円となりました。これは、無形固定資産が79百万円、有形固定資産が22百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が42百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少し、250億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億62百万円減少し、60億58百万円となりました。これは、短期借入金が6億65百万円、その他流動負債が4億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、45億87百万円となりました。これは、社債が7億51百万円増加し、長期借入金が7億1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億36百万円減少し、106億46百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、144億22百万円となりました。これは、利益剰余金が11億40百万円増加し、為替換算調整勘定が5億87百万円減少したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、49億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億44百万円であり、仕入債務の増加2億80百万円、減価償却費2億66百万円、固定資産売却益4億95百万円、たな卸資産の増加4億55百万円、法人税等の支払額3億6百万円などにより11億22百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出5億94百万円、有形固定資産の取得による支出5億72百万円、定期預金の払戻による収入7億74百万円、有形固定資産の売却による収入2億18百万円、無形固定資産の売却による収入1億26百万円などにより、37百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純減少額7億34百万円などにより、8億88百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首より適用しておりますが、この変更に伴う影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,100	6,086,317
受取手形及び売掛金	4,668,899	4,492,396
商品及び製品	3,238,609	3,117,388
仕掛品	700,473	719,169
原材料及び貯蔵品	3,075,886	3,387,914
その他	661,840	432,383
貸倒引当金	△42,317	△101,931
流動資産合計	18,534,493	18,133,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,509,227	2,300,435
その他(純額)	2,981,377	3,168,008
有形固定資産合計	5,490,604	5,468,444
無形固定資産	699,745	620,399
投資その他の資産	804,137	846,370
固定資産合計	6,994,487	6,935,215
資産合計	25,528,980	25,068,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,089	1,603,663
短期借入金	2,604,806	1,939,697
未払法人税等	563,556	527,803
賞与引当金	114,439	155,208
その他	2,330,418	1,832,510
流動負債合計	7,121,311	6,058,883
固定負債		
社債	758,000	1,509,600
長期借入金	2,415,922	1,714,241
退職給付に係る負債	606,930	577,786
その他	780,553	785,969
固定負債合計	4,561,405	4,587,597
負債合計	11,682,716	10,646,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,750	1,908,750
資本剰余金	2,055,073	2,055,073
利益剰余金	8,169,136	9,309,274
自己株式	△482,450	△482,450
株主資本合計	11,650,509	12,790,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,368	124,986
為替換算調整勘定	1,632,451	1,045,279
退職給付に係る調整累計額	△192,163	△146,838
その他の包括利益累計額合計	1,533,655	1,023,427
少数株主持分	662,098	608,297
純資産合計	13,846,263	14,422,372
負債純資産合計	25,528,980	25,068,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,817,257	8,327,909
売上原価	4,492,256	5,255,259
売上総利益	2,325,001	3,072,650
販売費及び一般管理費	1,880,078	2,147,007
営業利益	444,922	925,643
営業外収益		
受取利息	40,493	49,436
受取配当金	3,456	3,698
為替差益	29,212	227,534
不動産賃貸料	18,527	33,982
その他	17,967	10,277
営業外収益合計	109,657	324,929
営業外費用		
支払利息	53,742	52,895
不動産賃貸費用	15,148	26,043
社債発行費	20,312	18,535
その他	1,261	3,882
営業外費用合計	90,466	101,357
経常利益	464,114	1,149,215
特別利益		
固定資産売却益	2,334	495,444
特別利益合計	2,334	495,444
特別損失		
固定資産売却損	450	—
特別損失合計	450	—
税金等調整前四半期純利益	465,997	1,644,659
法人税、住民税及び事業税	157,006	287,682
法人税等調整額	4,331	116,966
法人税等合計	161,337	404,649
少数株主損益調整前四半期純利益	304,660	1,240,010
少数株主利益	13,743	33,386
四半期純利益	290,917	1,206,624

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,660	1,240,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,075	31,618
為替換算調整勘定	1,542,100	△615,243
退職給付に係る調整額	—	45,325
その他の包括利益合計	1,584,175	△538,299
四半期包括利益	1,888,835	701,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,811,481	696,396
少数株主に係る四半期包括利益	77,353	5,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,997	1,644,659
減価償却費	249,096	266,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△840	62,296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,433	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16,181
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,146	△5,635
受取利息及び受取配当金	△43,949	△53,134
支払利息	53,742	52,895
社債発行費	20,312	18,535
為替差損益(△は益)	41,565	75,113
受取賃貸料	△18,527	△33,982
不動産賃貸費用	11,105	21,287
固定資産売却損益(△は益)	△1,883	△495,444
売上債権の増減額(△は増加)	△820,648	△8,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	214,233	△455,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△384,291	280,540
未払金の増減額(△は減少)	27,126	△8,516
その他	6,447	53,664
小計	△146,225	1,430,498
利息及び配当金の受取額	44,013	52,498
利息の支払額	△62,077	△54,418
法人税等の支払額	△99,957	△306,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,246	1,122,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,051,935	△594,239
定期預金の払戻による収入	781,043	774,935
有形固定資産の取得による支出	△117,105	△572,452
有形固定資産の売却による収入	3,460	218,819
無形固定資産の取得による支出	△134,956	△2,865
無形固定資産の売却による収入	—	126,328
その他	△17,493	12,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,986	△37,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,940	△734,000
長期借入れによる収入	400,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△571,778	△926,581
社債の発行による収入	879,687	1,018,864
社債の償還による支出	△85,000	△124,000
株式の発行による収入	4,000	—
少数株主からの払込みによる収入	178,571	—
配当金の支払額	—	△66,486
少数株主への配当金の支払額	△31,296	△59,114
その他	△23,547	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,576	△888,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,932	88,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,770	4,900,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,417,702	4,989,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。